

令和 6 年度事業実績報告

当財団は、平成 25 年 2 月 1 日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と連携しながら、「健康やまぐち 21 計画（第 2 次）」に掲げる基本目標「誰もが やまぐちで いつまでもいきいきと 暮らせる 健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質向上を図る研修事業や効果的な健康づくり等の施策を推進するための調査研究事業、県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生の向上及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施した。

退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、働きやすい環境整備の一助となるよう効率的かつ堅実な事業運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、利用率の向上に向けて利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図り、施設の指定管理者として適切な運営に努めた。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった効果的な県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、健康寿命の延伸に向けた事業内容の充実と社会的ネットワークの構築を目指し、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発 ④健康情報提供等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について16課程、延べ29日、参加延べ人員1,525人の研修を一元的、体系的に実施した。

(1) 専門職種研修

県民の保健ニーズに的確に応え、総合的、包括的な保健サービスを提供するため、県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ17日・延べ人員434人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

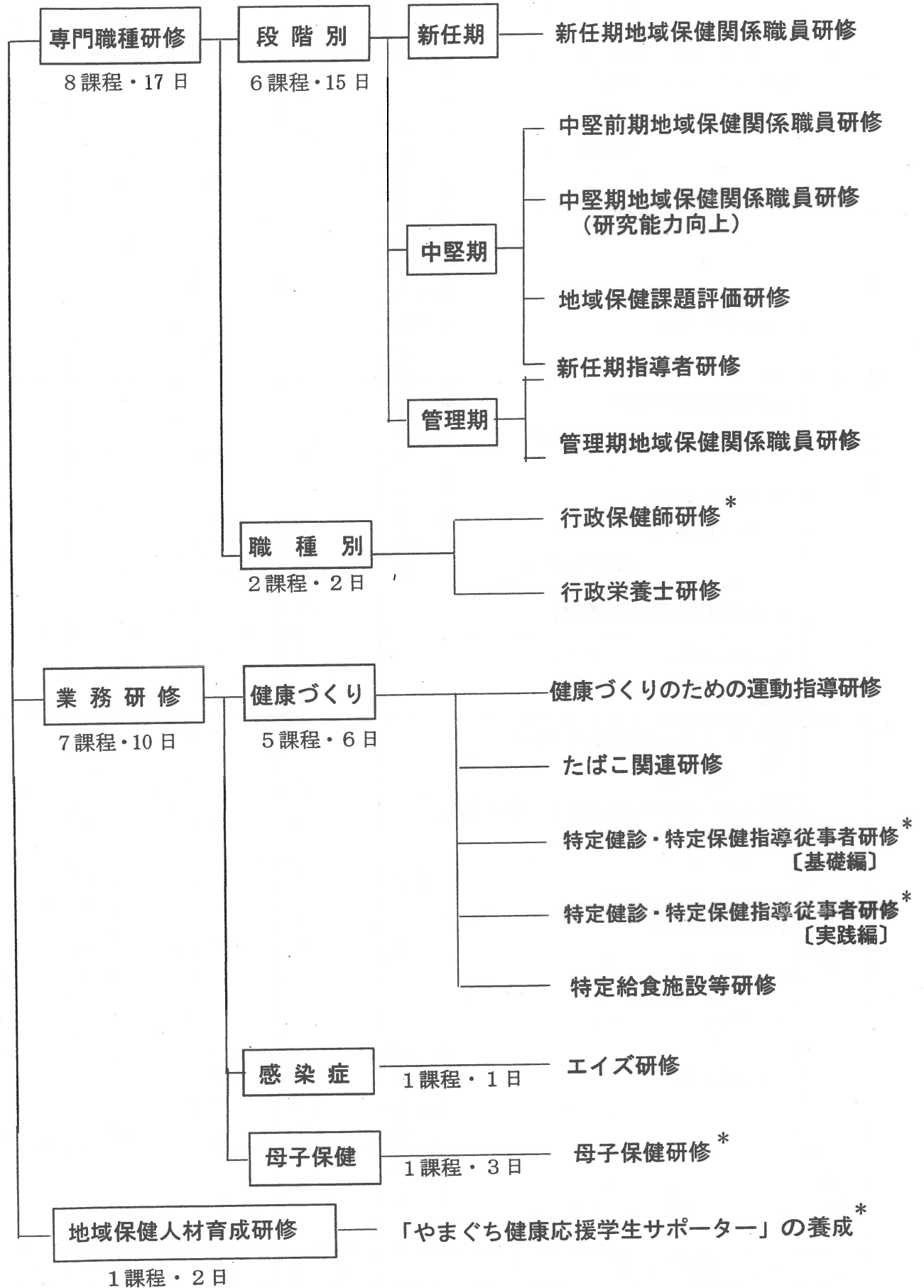
(7課程・延べ10日・延べ人員1,046人)

(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1課程・延べ2日・延べ人員45人)

令和6年度人材育成研修体系図



*インターネットオンデマンド配信による研修は、配信期間（7日間程度）を1日として掲載しています。

令和6年度人材育成研修受講状況

区分	研 修 名		県	市町	その他	合計
			受講人員	受講人員	受講人員	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 (第1回のみオンライン) ※聴講受講者含む	第1回	11	24	—	35
		第2回	10	24	—	34
		第3回	※10	※27	—	※37
		計	31	75	—	106
	中堅前期地域保健関係職員研修	第1回	0	14	—	14
		第2回	0	13	—	13
		計	0	27	—	27
	中堅期地域保健関係職員研修 ～研究能力の向上～	第1回	0	5	—	5
		第2回	0	4	—	4
		第3回	0	4	—	4
		計	0	13	—	13
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	第1回	1	3	—	4
		第2回	1	3	—	4
		第3回	※7	※9	—	※16
		計	9	15	—	24
	新任期指導者研修 (第1回のみオンライン) ※公開参加者含む	第1回	11	21	—	32
第2回		11	※22	—	33	
第3回		9	18	—	27	
計		31	61	—	92	
管理期地域保健関係職員研修		10	18	—	28	
行政保健師研修（オンデマンド）		46	63	—	109	
行政栄養士研修		8	27	—	35	
業務研修	健康づくりのための運動指導研修		1	14	15	30
	たばこ関連研修		7	9	36	52
	特定健診・特定保健指導従事者研修[基礎] (オンデマンド)		13	69	108	190
	特定健診・特定保健指導 従事者研修[実践] 集合 オンデマンド 計		0	12	22	34
			6	40	42	88
			6	52	64	122
	特定給食施設等研修		3	6	285	294
	エイズ研修（オンライン）		9	3	18	30
	母子保健研修 (第1回オンデマンド、第3回オンライン)	第1回	12	75	80	167
		第2回	16	50	59	125
		第3回	11	15	10	36
計		39	140	149	328	
地域保健 人材育成研修	第1回	—	—	32	32	
	第2回	—	—	13	13	
	計	—	—	45	45	
	合計（受講者延人数）		213	587	725	1,525

※インターネットオンデマンド配信による研修は、配信期間（7日間程度）を1日として掲載しています。

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

(1) やまぐち健康マップ

ア 概要

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

(ア) 人口動態に関する集計

(イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成27年～令和4年：10月1日) (年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成27年～令和4年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成27年～令和4年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、令和4年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満(令和5年3月31日現在)の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成しホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) 体組成測定会の効果等検証

令和3年度より実施している体組成測定会について、今後の実施方法等の改善に向けて、体組成測定結果や生活習慣の変化を調査し事業評価を行った。

ア 方法

【調査対象】

①体組成測定結果分析：令和3～5年度体組成測定会員登録者225名
(男性：75名/女性150名)

②生活習慣調査：令和5,6年度の参加者(会員登録者)のうち賛同が得られた24名

【調査内容】

- ①体組成測定結果の分析
- ②生活習慣調査:過去3か月の生活習慣及び改善したい内容

イ 結果及び考察

- ・参加者の体重は減少しているものの、筋肉量も減少していることが認められた。
- ・約7割が複数回参加しており、生活習慣の改善への意欲につながっている。
- ・測定後、多くの参加者は「筋肉量を増やしたい」という思いを持っているが、その後の取組が改善につながっていない事例もあることが推測される。
今後は、筋肉量を増やすための具体的な啓発資料の作成、体組成測定後のフォローアップ方法の検討を行い、参加者の行動変容につなげていきたい。
- ・会員登録後の参加回数はさまざまであり、会員登録後の参加がない会員もいた。会員登録後の体組成測定会参加理由・不参加理由を探ることは、今後の体組成測定会、その他の事業において、継続した健康づくりの取り組みに対するフォロー方法等の参考になると考える。

3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、健康づくりを目的とした学習・体験の場の提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示、イベントの開催及び健康教育関連教材の貸出等を行った。

(1) 学習・体験の場

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
インターネット配信[オンデマンド] やまぐち健康経営フォローアップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とし、動画配信による講演会を開催した。	第1回 7月25日(木) ～8月7日(水) 参加者 142社170人 第2回 3月4日(火) ～3月18日(火) 参加者 135社168人
COPD(慢性閉塞性肺疾患) 講演会	世界COPDデーに先駆け、健康づくり講座「働く世代の未来のために～知ってほしい、COPDのこと～」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内専門医等による講座の動画配信を行った。	11月12日(火) ～11月25日 (月) 受講者 111人

体組成測定会	体成分分析装置 InBody 470 を用いた体組成測定会を定期的実施し、参加者の健康維持・改善に向けた行動を促した。測定後、測定結果を基に運動や食事に関するアドバイスを実施。また、今後の体組成の変化の記録を希望する方には会員登録及びデータの保存管理を行い、次回以降の測定時に経時的変化も含めたアドバイスを行った。	6月17日(月)~20日(木) 12月16日(月)~19日(木) 各日1000~1230予約制 於:健康づくりセンター 参加者 延べ145人 実 94人 新規会員登録24人 (総会員登録249人)※ ※大人の体力チェック時の登録も含む
大人の体力チェック	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。	6月26日(水) 参加者 16人 9月3日(火) 参加者 20人 12月20日(金) 参加者 18人 3月13日(木) 参加者 18人

(2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
慢性閉塞性肺疾患(COPD)の普及啓発	5月の「世界禁煙デー」にあわせ、山口県政資料館をシンボルカラー(イエローグリーン)にライトアップし、普及啓発を実施した。	5月20日(月)~6月9日(日)
慢性腎臓病(CKD)の普及啓発	3月の「世界腎臓デー」にあわせ、山口県政資料館をシンボルカラー(グリーン)にライトアップし、普及啓発を実施した。	3月3日(月)~3月16日(日)
健康増進普及月間キャンペーン	国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、啓発展示を実施した。 《実施内容》期間中、運動、栄養、禁煙、睡眠をテーマに展示を実施	9月12日(木)~30日(月) 対象:山口県健康づくりセンター来館者 於:健康づくりセンター 1Fセンターホール
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。	10月1日(火)~10月31日(木)

糖尿病予防ブルーサークル キャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月11日~17日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	11月1日(金) ~11月17日(日)
県民公開講座 「ピンクリボン in やまぐち2024」	乳がんを中心に、医師による基調講演、だいたひかるさんによる特別講演を行い、がん検診による早期発見、早期治療の重要性及び定期的な検診受診の必要性についての普及啓発を図った。	9月21日(土) 213人 於:健康づくりセンター 2F多目的ホール
他団体と連携した健康づくり 啓発	県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、他団体が主催するイベントに出展し啓発活動を実施した。 ①ゆめ花マルシェ 2024 (山口きらら博記念公園活性化協議会主催) 《実施内容》体組成測定(InBody470)、立ち上がりテスト、ポスター・パネル展示、啓発資料等の配布 ②循環器病予防対策県民フォーラム (山口県主催) 《実施内容》体組成測定(InBody470)、循環器病予防に関するパネル・教材の展示、啓発資料等の配布。	①10月26日(土) 10:00~16:00 於:山口きらら博記念公園 参加者:61人(体組成測定) ②11月23日(土) 11:00~16:30 於:周南総合庁舎 参加者:42人(体組成測定)

(3) その他の普及啓発

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等																																																
健康教育関連教材の貸出等	○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。																																																	
	◆貸出団体年度別内訳 (単位：団体数)																																																	
	<table><tr><th>年度</th><th>県</th><th>市町</th><th>学校関係</th><th>保健医療関係</th><th>企業</th><th>その他</th><th>合 計</th></tr><tr><td>02</td><td>10</td><td>13</td><td>22</td><td>17</td><td>17</td><td>3</td><td>82</td></tr><tr><td>03</td><td>10</td><td>22</td><td>21</td><td>16</td><td>32</td><td>4</td><td>105</td></tr><tr><td>04</td><td>17</td><td>26</td><td>13</td><td>18</td><td>34</td><td>8</td><td>116</td></tr><tr><td>05</td><td>29</td><td>42</td><td>9</td><td>25</td><td>49</td><td>12</td><td>166</td></tr><tr><td>06</td><td>26</td><td>40</td><td>25</td><td>30</td><td>33</td><td>14</td><td>168</td></tr></table>	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合 計	02	10	13	22	17	17	3	82	03	10	22	21	16	32	4	105	04	17	26	13	18	34	8	116	05	29	42	9	25	49	12	166	06	26	40	25	30	33	14	168	
	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合 計																																										
	02	10	13	22	17	17	3	82																																										
03	10	22	21	16	32	4	105																																											
04	17	26	13	18	34	8	116																																											
05	29	42	9	25	49	12	166																																											
06	26	40	25	30	33	14	168																																											
新規の健康経営認定企業に対し、協会けんぽ経由で教材パッケージフレットを配付する等教材の周知を図った。 また、教材の更新を行いホームページに掲載した。																																																		
【新規教材】 ピコアドバンススモーカーライザー 子宮がん関連パネル2種、ロコモ関連パネル2種 アルコール関連パネル1種、睡眠関連パネル1種																																																		
	○資料提供 健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「食事」「運動」「禁煙」「睡眠」等に関する情報等の資料を提供した。	提供団体数 15 団体																																																
講師派遣	県、学校、職域及び県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。	派遣件数 8 件 受講者数 128 人																																																
「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発	食生活や運動など健康づくりの各分野で主体的な取組を行う「やまぐち健康応援団」に対して、パンフレット等の送付やメールマガジンの配信等を通じて、健康づくり情報を提供した。	やまぐち健康応援団登録団体数 2,285 団体																																																

「やまぐち健康応援学生サポーター」の活動支援	やまぐち健康応援学生サポーターが自身や周囲への健康増進に向け、主体的に健康づくりに関する活動に取り組むことを目指し、支援を実施した。 ①測定体験会 ②交流会 ③健康づくりのための情報提供	①9月10日(火) 参加人数9人 ②3月5日(水) 参加人数13人 ※サポーター登録人数61人(R7.3月現在)
「やまぐち食育推進計画」の推進	当センターが実施する事業において県が推進する野菜摂取量増加、減塩に関する普及啓発(チラシ配布、展示等)を重点的に実施した。 また、やまぐち食育プログラムに係る教材の貸出を行った。食育に取り組む団体(山口県母子保健推進協議会、山口県食生活改善推進協議会)の総会時にプログラムの活用促進を図るための展示を実施した。	教材貸出件数3件 ①5月24日(金) ②6月5日(水)
やまぐち健幸アプリの普及啓発	県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。 ・当センターホームページやメールマガジン等のインターネット媒体を活用した広報 ・来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施) ・健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼 ・イベントでの普及啓発 ①循環器フォーラム(約100部配布) ②ゆめ花マルシェ2024(約100部配布) ③働く世代の未来のために～知ってほしい、COPDのこと(受講者77名に送信)	「けんこう散歩道」でリアルウォーク2コース紹介 ポスター、チラシ設置依頼数8団体
企画展示等	○企画展示 当センター1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布、デジタルサイネージなどにより啓発を行った。 禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など ○特設展示 当センター2Fにおいて、貸館利用団体を対象に、循環器病予防、こどもの生活習慣改善のパネル展示による啓発を行った。 (1)第50回山口県消費者大会 (主催：山口県消費者団体連絡協議会) (2)令和6年度西中国ロールプレイング大会 (主催：西中国信用金庫)	企画展示60件 来館者数 約300人 約300人 約300人

企 画 展 示 等	(3) 県民公開講座 (主催：山口県医師会)	約 500 人
	(4) 第 2 回山口市じんけんフェスタ (主催：山口市人権推進課)	約 500 人
	(5) クリスマス発表会 (主催：山口市放課後児童クラブ さわやか学級)	約 200 人
	(6) キッズマーケット (主催：特定非営利活動法人 IRIS)	約 300 人
	(7) 説明会 (主催：山口県 LP ガス協会)	約 700 人
	(8) ハートピア共済 講演会「脳を磨く生活術」 (主催：(一社)山口県勤労福祉共済会)	約 400 人
	(9) ひきこもりを考えるフォーラム (主催：山口県精神保健福祉センター)	約 250 人
	(10) 第 75 回山口県産業衛生学会・山口県医師 会産業医研修会 (主催：(一社)山口県労働基準協会)	約 500 人
	(11) やまぐち防災シンポジウム (主催：山口県防災危機管理課)	約 400 人
	(12) 第 6 回 JA 山口県女性大会 (主催：JA 山口県)	約 300 人
	(13) 創立 100 周年記念特別講習会 (主催：小原流山口支部)	約 500 人
	(14) 第 7 回山口県高等学校等探究学習成果発表大会 (主催：山口県教育庁高校教育課)	約 800 人
	(15) 私立中高一貫教育校の魅力発見フェア 2025 (主催：野田学園中学・高等学校)	
健康実践指導・相談	関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。	24 件

4 健康情報提供事業

(1) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、Web 改ざん検知サービスの利用及び WordPress のバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

(2) 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新した。

なお、健康関連情報「けんこう散歩道」について、現地取材の上 8 コースのデータを更新した。

- (3) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）
県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月
1回電子メールを利用して配信した。
また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「パ
ックナンバー」も毎号追加掲載した。

【令和6年度の目標値と実績】

＜普及啓発事業＞

①展示等の啓発活動（特設展示）

開催回数〔目標〕 15回程度/年 → 〔実績〕 年15回実施

○今後の対応

引き続き貸館利用者（全館利用団体向）に対し、計画的に啓発を行う。

②健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比〔目標〕 10%アップ → 〔実績〕 約1%アップ

（令和5年度貸出団体数:166 令和6年度貸出団体数:168）

○今後の対応

イベント等を利用して、「貸出教材パック」新シリーズを広く紹介す
るとともに、引き続き健康経営企業認定制度の登録企業に対し関係機
関と連携し教材紹介を実施する。

また、研修等機会を通じて教材紹介を積極的に実施する。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

令和6年度は、施設新設により2施設、6人が新規に加入し、施設廃止により2施設10人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,270人が加入し、1,448人が脱退したため、全体では182人の減となった。

令和6年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R5年度末		加 入 等			脱 退 等			R6年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	143	6,389		628	79	2	786	79	141	6,231
障害福祉サービス事業所	92	2,310		202	74		243	78	92	2,265
生活保護施設	3	114		12	1		18	0	3	109
児童福祉施設	30	836	2	107	31		85	25	32	864
保 育 所	159	2,387		271	19		263	22	159	2,392
社会福祉協議会	12	474		50	0		56	0	12	468
その他の施設	7	47		6	1		7	1	7	46
合 計	446	12,557	2	1,276	205	2	1,458	205	446	12,375

※令和6年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,551人(29%)、女性8,824人(71%)

(参 考)

① 新規加入施設

施 設 種 別	施 設 名	加入年月日	職員数	所在地
児童福祉施設	はちのこ第3学級	R6.4.1	1	山口市
児童福祉施設	こども発達支援いんくる	R6.4.1	5	山口市
合 計	2		6	

② 脱退等施設

施 設 種 別	施 設 名	脱退年月日	職員数	事 由
老人保健福祉施設	デイサービスセンター 牟礼苑	R6.3.31	2	廃止
老人保健福祉施設	デイサービス湯田朝倉荘	R6.6.30	8	廃止
合 計	2		10	

③ 福利厚生センター加入施設

R 5 年度末		R 6 年度中の増減		R 6 年 度 末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
178	4,568	3	24	181	4,592	37.1%

※ 加入率＝（令和6年度末の福利厚生センター加入職員数／令和6年度末の財団加入職員数）×100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業

(単位：円)

(1) 給付事業

給 付 種 類			給付等単価	件 数	決 算 額
1	結婚祝金		20,000	194	3,880,000
2	出産祝金（見舞金）	1 人	20,000	252	5,040,000
3	死亡弔慰金		70,000	10	700,000
4	配偶者死亡弔慰金		45,000	22	990,000
5	父母死亡弔慰金		30,000	364	10,920,000
6	子ども死亡弔慰金		30,000	5	150,000
7	遺児育英金	遺児 1 人	45,000	0	0
		遺児 2 人以上	70,000	0	0
8	入院見舞金	入院 2 日以上	10,000	309	3,090,000
9	災害見舞金	半壊	45,000	1	45,000
		全壊	70,000	1	70,000
10	入学祝金	小学校入学	10,000	234	2,340,000
		中学校入学	10,000	369	3,690,000
11	長期勤続者給付	5 年勤続	5 千円相当の品	678	3,356,100
		1 0 年勤続	7 千円相当の品	491	3,412,450
		2 0 年勤続	1 万円相当の品	228	2,166,000
		3 0 年勤続	2 万円相当の品	58	1,078,800
		4 0 年勤続	3 万円相当の品	15	441,750
合 計				3,231	41,370,100

【参考】令和5年度実績：給付件数 3,293件、給付額 40,243,050円

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分			対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額
財 団 検 診	1泊2日人間ドック		登録職員	補助率 1／2 (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	34	15,593,000
	日帰り人間ドック		登録職員のうち、協会 けんぽ加入者で付加健 診該当者以外の者			508	
	半日検診		登録職員のうち、協会 けんぽ加入者で一般健 診該当者以外の者			63	
	特別 検診	脳ドック	登録職員			196	
		乳がん・子宮がん				620	
		胃がん				5	
	小計					1,426	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助		登録職員	補助率 10／10	上限額 3,000	3,277	9,403,851
	社会福祉施設関連商品購 入費補助		登録職員	補助率 2／3	上限額 5,000	2,834	7,620,920
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	1	11,524
		相談室			5,762	3	17,286
	小計					6,115	17,053,581
合 計						7,541	32,646,581

【参考】 令和5年度実績：補助件数 6,862件、補助額33,891,529円

(うち、財団検診：補助件数 1,653件、補助額 18,770,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和6年10月4日(金)
- ・参加者 24人(22施設)対面による講習

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウエルクラブ会員交流事業

区分	実施事業	参加人数
施設利用等	秋吉台自然動物公園サファリランド 入園券	28
	下関市立しものせき水族館 海響館 入館券	70
	MOVIX周南(映画券)	136
	イオンシネマ防府(映画券)	114
	シネマサンシャイン下関(映画券)	76
	ジェフグルメカード	2,855
	ときわ動物園 入園券	28
交流事業	博多座観劇 劇団☆新感線 いのうえ歌舞伎『バサラオ』	40
	PayPayドーム野球観戦 ホークスVS千葉ロッテ	79
	錦帯橋 鵜飼遊覧船体験	56
	ゴルフコンペ	14
	秋吉台サファリランド エサやりバス体験	33
	劇団四季 広島公演 ミュージカル『キャッツ』	133
	国民宿舎 大城 (昼食会)	41
	名勝 山水園 (昼食会)	40
	下関 春帆楼 (昼食会)	70
	油谷湾温泉ホテル楊貴館 (昼食会)	50
合計	17事業	3,863

② 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務委託金	1,785,000	人件費、通信運搬費等 1,625,000
		加入促進事業活動費 160,000
会員交流事業等助成金	7,023,000	会員交流事業 6,983,000
		企画情報会議 40,000
合計	8,808,000	

③ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設利用等補助	10,549,910	6,812,850	3,737,060

(5) 貸付事業

① 令和6年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
1 0	1	100			1	100
2 0	3	600			3	600
3 0	10	3,000			10	3,000
4 0	3	1,200	1	400	4	1,600
5 0	6	3,000			6	3,000
6 0	4	2,400			4	2,400
7 0	2	1,400			2	1,400
8 0	3	2,400	1	800	4	3,200
9 0			1	900	1	900
1 0 0	28	28,000			28	28,000
1 2 0			1	1,200	1	1,200
1 5 0			1	1,500	1	1,500
1 6 0			2	3,200	2	3,200
2 0 0			6	12,000	6	12,000
合 計	60	42,100	13	20,000	73	62,100

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R6年3月時点の長期プライムレート> 1.60%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R6年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	94,597,934	34,864,180	59,733,754
R6年度の貸付額	62,100,000	9,384,777	52,715,223
合 計	156,697,934	44,248,957	112,448,977

(6) 福利厚生事業

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	288,615,881
② 期中増減	△ 10,070,478
③ 期末有高 ①+②	278,545,403
④ 貸付金転用額	112,448,977
⑤ 差引額(資産有高)③-④	166,096,426

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
社 債	100,000,000	570,000	
貸 付 金	—	1,190,224	
合 計	—	1,760,224	

Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業２）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.7を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付を行った。

1 加入状況

(1) 施設等加入状況

令和6年度は、退職本体制度では施設新設により2施設、6人が新規に加入し、施設廃止により2施設、10人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,168人が加入し、1,347人が脱退したため、全体では183人の減となった。

令和6年度の退職本体制度及び退職第2制度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

<退職本体制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和5年度末		加 入			脱退等			令和6年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	138	6,220		601	68	2	767	68	136	6,054
障害福祉サービス事業所	88	2,228		194	61		238	63	88	2,182
生活保護施設	2	92		10	1		16	0	2	87
児童福祉施設	25	758	2	100	23		79	19	27	783
保 育 所	140	2,082		242	19		229	22	140	2,092
社会福祉協議会	4	174		23	0		23	0	4	174
その他の施設	5	32		4	0		5	0	5	31
合 計	402	11,586	2	1,174	172	2	1,357	172	402	11,403

※① 令和6年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,271人(29%)、女性8,132人(71%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。(令和6年度末現在44施設、972人)

<退職第2制度>

(単位：施設数、人)

区 分	令和5年度末		加 入			脱退等			令和6年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	85	2,985		357	33		395	36	85	2,944
障害福祉サービス事業所	27	509		99	17		70	15	27	540
生活保護施設	1	6		0	1		0	0	1	7
児童福祉施設	4	37	1	14	2		8	2	5	43
保 育 所	8	79		12	0		3	0	8	88
社会福祉協議会	1	10		0	0		0	0	1	10
その他の施設	0	1		0	0		0	0	0	1
合 計	126	3,627	1	482	53	0	476	53	127	3,633

※① 令和6年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,126人(31%)、女性2,507人(69%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

＜退職本体制度＞

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老 人 保 健 福 祉 施 設	6,054	762	1,075	1,872	1,712	633
障害福祉サービス事業所	2,182	217	401	636	661	267
生 活 保 護 施 設	87	8	9	41	29	0
児 童 福 祉 施 設	783	207	131	193	163	89
保 育 所	2,092	598	390	488	406	210
社 会 福 祉 協 議 会	174	12	24	60	54	24
そ の 他 の 施 設	31	0	2	12	10	7
合 計	11,403	1,804	2,032	3,302	3,035	1,230
構 成 比	100.0%	15.8%	17.8%	29.0%	26.6%	10.8%

＜退職第2制度＞

(単位：人)

区 分	総 数	～ 3 0 歳	～ 4 0 歳	～ 5 0 歳	～ 6 0 歳	6 1 歳～
老 人 保 健 福 祉 施 設	2,944	455	587	876	781	245
障害福祉サービス事業所	540	81	97	140	147	75
生 活 保 護 施 設	7	1	0	5	1	0
児 童 福 祉 施 設	43	4	9	13	10	7
保 育 所	88	22	16	18	16	16
社 会 福 祉 協 議 会	10	0	0	9	1	0
そ の 他 の 施 設	1	0	0	1	0	0
合 計	3,633	563	709	1,062	956	343
構 成 比	100.0%	15.5%	19.5%	29.2%	26.3%	9.4%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1 年未満	1 年～1 0 年	1 1 年～2 0 年	2 1 年～3 0 年	3 1 年～
老人保健福祉施設	6,054	374	3,419	1,625	575	61
障害福祉サービス事業所	2,182	100	1,163	574	236	109
生活保護施設	87	9	46	26	3	3
児童福祉施設	783	23	496	161	70	33
保 育 所	2,092	48	1,259	438	219	128
社会福祉協議会	174	9	118	41	4	2
そ の 他 の 施 設	31	2	15	7	6	1
合 計	11,403	565	6,516	2,872	1,113	337
構 成 比	100.0%	5.0%	57.1%	25.2%	9.8%	3.0%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1 年未満	1 年～1 0 年	1 1 年～2 0 年	2 1 年～3 0 年	3 1 年～
老人保健福祉施設	2,944	225	1,936	783		
障害福祉サービス事業所	540	49	452	39		
生活保護施設	7	0	2	5		
児童福祉施設	43	5	37	1		
保 育 所	88	1	70	17		
社会福祉協議会	10	0	6	4		
そ の 他 の 施 設	1	0	1	0		
合 計	3,633	280	2,504	849	0	0
構 成 比	100.0%	7.7%	68.9%	23.4%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移(退職本体制度)

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%
R 3	4	1,454	12	1,270	396	11,726	101.6%
R 4	8	1,208	4	1,247	400	11,687	99.7%
R 5	3	1,268	1	1,369	402	11,586	99.1%
R 6	2	1,174	2	1,357	402	11,403	98.4%

2 退職給付の状況

令和6年度の給付状況は、次表のとおりである。

①退職本体制度

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	8	1,733,560	35年未満	2	555,680
22年未満	6	1,485,960	36年未満	5	2,255,200
23年未満	3	767,280	37年未満	2	1,432,320
24年未満	2	598,040	38年未満	2	1,381,200
25年未満	5	1,911,480	39年未満	3	2,162,040
26年未満	7	2,571,000	40年未満	2	1,329,360
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	1	473,280	42年未満	1	535,800
29年未満	1	535,080	43年未満	0	0
30年未満	4	2,176,800	44年未満	2	1,356,480
31年未満	4	2,106,240	45年未満	0	0
32年未満	5	2,540,880	46年未満	2	1,385,760
33年未満	4	2,503,600	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合 計	78	35,159,680

【参考】令和5年度実績：給付人数73人、給付額32,772,720円

<退職一時金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	199	4,826,703	29年未満	7	41,784,580
2年未満	170	14,127,033	30年未満	3	15,860,570
3年未満	115	18,551,280	31年未満	4	29,129,120
4年未満	124	30,044,700	32年未満	5	34,699,830
5年未満	101	34,727,400	33年未満	4	29,385,530
6年未満	85	35,970,420	34年未満	5	44,161,260
7年未満	78	49,262,550	35年未満	3	25,175,140
8年未満	62	45,913,670	36年未満	3	22,483,520
9年未満	39	32,960,580	37年未満	3	34,673,950
10年未満	47	47,165,600	38年未満	3	31,844,280
11年未満	41	44,570,160	39年未満	2	19,343,180
12年未満	30	36,922,110	40年未満	2	17,818,780
13年未満	24	34,025,200	41年未満	4	36,020,220
14年未満	22	35,564,010	42年未満	1	9,282,240
15年未満	12	19,517,700	43年未満	0	0
16年未満	18	34,040,970	44年未満	0	0
17年未満	19	37,193,380	45年未満	1	9,496,990
18年未満	11	23,851,280	46年未満	2	14,580,060
19年未満	15	36,678,540	47年未満	0	0
20年未満	10	27,007,150	48年未満	0	0
21年未満	17	45,684,390	49年未満	0	0
22年未満	8	22,839,340	50年未満	0	0
23年未満	15	49,212,530	51年未満	1	9,662,248
24年未満	12	45,683,940	52年未満	0	0
25年未満	6	22,893,860	53年未満	0	0
26年未満	2	9,496,500	54年未満	1	13,996,296
27年未満	6	29,836,990			
28年未満	6	33,622,830	合 計	1,348	1,341,588,610

※ 最高給付額：18,029,950円(36年9月)、最少給付額：4,026円(0年1月)

【参考】令和5年度実績：給付人数1,361人、給付額1,375,020,179円

②退職第2制度

<退職年金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額
3年未満	1	13,320
8年未満	1	66,360
16年未満	1	123,960
合 計	3	203,640

<退職一時金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	11年未満	12	6,530,040
2年未満	71	2,829,860	12年未満	12	7,727,060
3年未満	38	3,239,550	13年未満	8	5,696,470
4年未満	39	4,562,120	14年未満	7	5,499,520
5年未満	42	7,582,120	15年未満	6	4,865,220
6年未満	34	6,772,080	16年未満	8	7,439,370
7年未満	22	7,323,750	17年未満	7	7,088,850
8年未満	23	8,559,450	18年未満	5	5,422,560
9年未満	16	7,404,000	19年未満	3	3,873,960
10年未満	16	8,043,040	合 計	369	110,459,020

※ 最高給付額：1,505,520円(18年4月)、最少給付額：32,560円(1年7月)

【参考】令和5年度実績：給付人数400人、給付額115,880,5110円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分				金 額
①	令和5年度末の預託額			18,051,998,733
①のうち 指定金銭信託	簿 価	ア		17,867,508,511
	時 価	イ		23,559,979,018
	評 価 損 益	ウ＝イ－ア		5,692,470,507
	評 価 損 益 率	ウ／ア		31.9%
②	令和6年度の費用負担収入			1,669,482,509
③	令和6年度の退職給付額			1,487,410,950
④	信託利益収入額等		エーオ	943,031,600
④の内訳	信託収益受入金等		エ	1,010,518,818
	信託報酬支払額		オ	67,487,218
⑤	事務費支出額			15,970,410
⑥	差引額(令和6年度末預託額等) ①＋②－③＋④－⑤			19,161,131,482
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価	カ		18,937,032,901
	時 価	キ		23,421,599,411
	評 価 損 益	ク＝キ－カ		4,484,566,510
	評 価 損 益 率	ク／カ		23.7%

※ ⑥の令和6年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比 %	人員	総額(円)	前年度比 %	平均給付額(円)	平均在職年・月
H 1 9	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7. 2
H 2 0	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6. 5
H 2 1	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6. 2
H 2 2	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6. 2
H 2 3	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6. 3
H 2 4	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6. 1
H 2 5	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6. 1
H 2 6	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6. 3
H 2 7	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5. 7
H 2 8	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6. 8
H 2 9	13,693,310,567	107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993	6.10
H 3 0	14,382,722,214	105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582	7. 6
R 元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7. 1
		年金	48	19,735,400	108.7	411,154	28. 9
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4. 9
	14,996,197,451	104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081	7.10
R 2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7. 1
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29. 6
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4. 9
	15,522,442,412	103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965	8.10
R 3	退職本体	一時金	1,239	1,016,550,419	82.5	820,460	6. 7
		年金	62	27,862,640	111.2	449,397	29. 7
	退職第2	一時金	342	83,501,730	121.7	244,157	5. 4
	16,273,814,549	104.8	1,301	1,127,914,789	85.0	866,960	7. 8
R 4	退職本体	一時金	1,240	1,166,687,801	114.8	940,877	7. 3
		年金	67	29,719,450	106.7	443,574	29. 4
	退職第2	一時金	354	105,227,810	126.0	297,254	5.11
		年金	1	27,650	皆増	27,650	7. 3
	16,916,458,499	103.9	1,307	1,301,662,711	115.4	995,916	8. 5
R 5	退職本体	一時金	1,361	1,375,020,179	117.9	1,010,301	7. 7
		年金	73	32,772,720	110.3	448,941	29. 5
	退職第2	一時金	400	115,880,510	110.1	289,701	5.10
		年金	3	177,430	641.7	59,143	8. 2
	18,051,998,733	106.7	1,434	1,523,850,839	117.1	1,062,657	8. 8
R 6	退職本体	一時金	1,348	1,341,588,610	97.6	995,244	7. 4
		年金	78	35,159,680	107.3	450,765	30. 5
	退職第2	一時金	369	110,459,020	95.3	299,347	6. 0
		年金	3	203,640	114.8	67,880	8. 2
	19,161,131,482	106.1	1,426	1,487,410,950	97.6	1,043,065	8. 7

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【令和6年度の目標値と実績】

【目標】福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→【実績】	①福利厚生会員数の前年度対比	1. 45%減
	②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	1. 58%減
	③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	0. 17%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPR・周知等を行い、一層の加入促進を図る。

Ⅳ 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。

令和6年度は第2研修室や健康指導室等の利用率は前年比で上がったが、多目的ホールや栄養指導室等の利用率が下がったため、収入は8.4%の減となった。

また、夏期の高温や冬季の低温等の異常気象により、空調用のガスの使用量が増加し光熱費が嵩んだ結果、経常収支は赤字となった。

【令和6年度の目標値と実績】

①研修室等利用率

【目標】5%アップ（前年度との比較） → 【実績】2.9%減

区 分	令和5年度		令和6年度		率 (B/A : %)	
	実 績 (A)		実 績 (B)			
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800 人)	163	17,738	149	16,250	91.4	91.6
第1研修室 (210 人)	257		248		96.5	
第2研修室 (50 人)	197		220		111.7	
第3研修室 (50 人)	175		182		104.0	
第4研修室 (30 人)	193		189		97.9	
健康指導室	118		128		108.5	
栄養指導室	72		28		38.9	
看護指導室	102		96		94.1	
合 計	1,277	—	1,240	—	97.1	—

○今後の対応

新年度においては、センターを常に良好な状態に管理するとともに、利用者ニーズに即したきめ細かなサービス向上に努め、利用率の向上を図る。

②電気・ガス使用量

【目標】5%削減（前年度との比較） → 【実績】電気19.9%削減
ガス10.1%増

区 分	令和5年度		令和6年度		率 (B/A : %)	
	実 績 (A)		実 績 (B)			
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金 額
電気 (kw/h)	385,787	8,878	308,946	8,828	80.1	99.4
ガス (m³:LNG)	38,094	6,848	41,928	8,050	110.1	117.6
合 計	—	15,726	—	16,878		107.3

○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等のエコ対策の呼びかけを徹底するとともに夏期・冬期の設定温度を遵守し、経費の節減を図る。

